

都道府県民所得

第8表

1) 昭和57年12月現在。*のある県は新SNA概念調整方式による推計結果である。以外の県は、県民経済計算標準方式による推計結果である。
2) 1人当たり県民所得=県民所得÷総人口・総人口(都道府県別推計人口)(総務府統計局)による。
3) 県内総支出(実質)は昭和50暦年価格による。

Table with columns: 都道府県, 県内純生産 (実数, 増加率), 県民所得(分配) (実数, 増加率), 県内総支出(名目) (実数, 増加率), 県内総支出(実質) (実数, 増加率), 1人当たり県民所得 (実数, 増加率, 全国=100). Rows include various prefectures like 北海道, 青森県, etc.

第17章

財政

第 17 章 財 政

1. 大阪府の財政

普通会計

昭和56年度の普通会計決算額は、歳入総額1兆2778億円、歳出総額1兆2647億円となり前年度に比べて歳入で6.8%、歳出で6.2%の増加となった。56年度の収支状況をみると、単年度収支は53年度から引き続き45億円の黒字となり累積赤字は28億円と前年（73億円）に比べかなりの改善がみられ、「財政再建計画」に算定されている財政収支計画の累積赤字額80億円を大幅に下回っている。

しかし府の財政はなお累積赤字を抱え、経常収支比率、公債比率とも依然として高く、財政の硬直化がみられ、加えて社会経済状況が不透明な中において、今後とも厳しい財政運営を図ってゆく必要がある。

歳 入

56年度の歳入構造をみると、自主財源の割合は71.0%と55年後（70.8%）をわずかに上回った。これは55年度15.4%と大きく伸びた法人税が56年度は景気の停滞を反映し、6.7%と半分以下の伸びにとどまったためである。

一方、依存財源は29.0%で55年度より0.2ポイント低下した。地方交付税や公債費の伸びの大きい中で、国庫支出金、地方譲与税などの伸びが平均の伸びを下回っている。

前年度に比べ増加した主なものは府税7.7%増、地方交付税11.9%増、使用料16.6%増、公債費8.0%増である。

歳 出

歳出決算額を目的別にみると、最も大きな割合を占めているのは教育費（歳出総額の38.1%）で、次いで土木費（同15.2%）、警察費（同12.1%）、公債費（同9.5%）の順となっている。

55年度と比較して伸びの大きい主なものは公債費が15.8%増で最も高く、次いで教育費（8.1%）、衛生費（7.7%）、民生費（7.1%）などである。

また、性質別では、人件費、扶助費、公債費などの義務的経費が58.4%を占めている。とくに人件費及び公債費の伸びが大きかったことから、義務的経費の構成比は55年度に比べて2ポイント上昇した。投資的経費については、国の公共事業関係費の抑制や、二色の浜環境整備事業の企業会計への移行などにより55年度に比べ3.1%減少し、構成比も18.0%から16.4%になっている。

2. 市町村の財政

昭和56年度の府下市町村普通会計決算額は歳入が2兆107

億円、歳出が1兆999億円となり、55年度に比べてそれぞれ4.9%、4.8%と昭和32年以来的低い伸びにとどまった。55年度黒字に転じた形式収支は今年度も108億円の黒字であるが、翌年度への繰越財源を差引いた実質収支では、31億円の赤字で、55年度に比べ赤字額は14億円減少し、収支ベースでは財政状況が好転していることを示している。

また、市町村ごとの実質収支では、赤字団体は15市2町の17団体で、55年度黒字団体であった羽曳野市、岬町が赤字団体に転落し、逆に豊中市、泉南市が黒字に転じたため全体では55年度と同数となっている。

財政構造の面では、経常収支比率、公債比率とも55年度よりも高く、財政の硬直化が一段と進行しており、市町村財政は依然厳しい状況にある。

歳 入

歳入決算額を科目別にみると、前年度増加率では地方財政の根拠となる市町村税（8761億円）が9.5%と伸びた反面、地方交付税（1453億円）が算定基準の変更等により3.9%の減少となった。また、国庫支出金（3049億円）も投資的経費の減少に伴ない、普通建設事業費充当分が抑制され0.6%とわずかな伸びにとどまった。更に地方債（1653億円）は将来の公債費の増加を考慮して発行を抑制したことにより11.6%の減少となった。

構成比についてみると、市町村税が43.6%を占め、次いで国庫支出金15.2%、地方債8.2%、諸収入9.3%、地方交付税は7.2%などとなっている。

歳 出

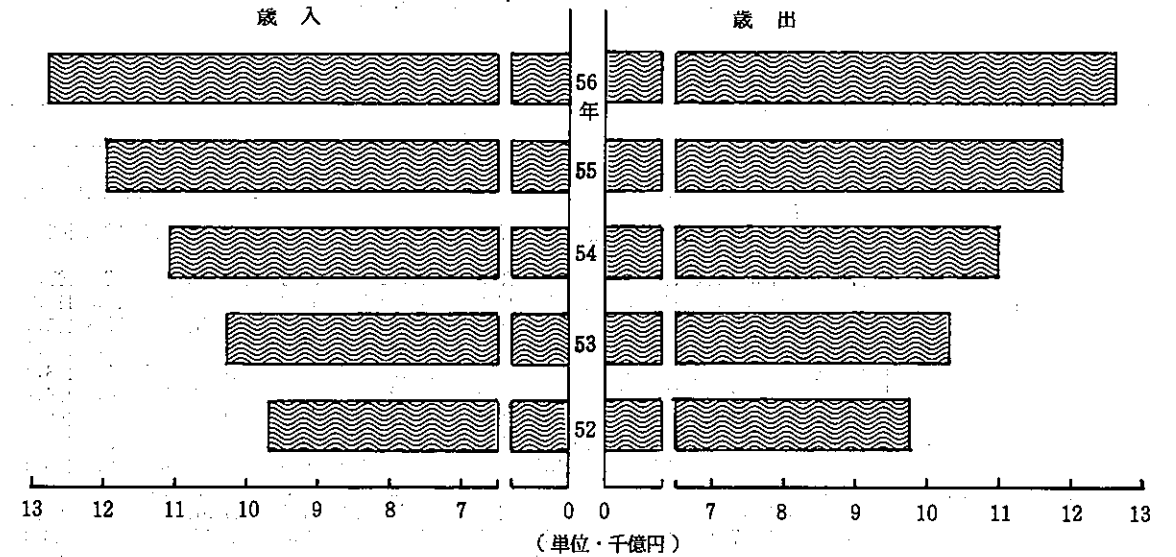
目的別にその構成比をみると、土木費（4426億円）が、22.1%、民生費（3977億円）が19.9%、教育費（3340億円）が16.7%などとなっている。

性質別では、人件費（4867億円）が給与改訂、退職手当の増加により24.3%と前年度より0.9ポイント上昇した。

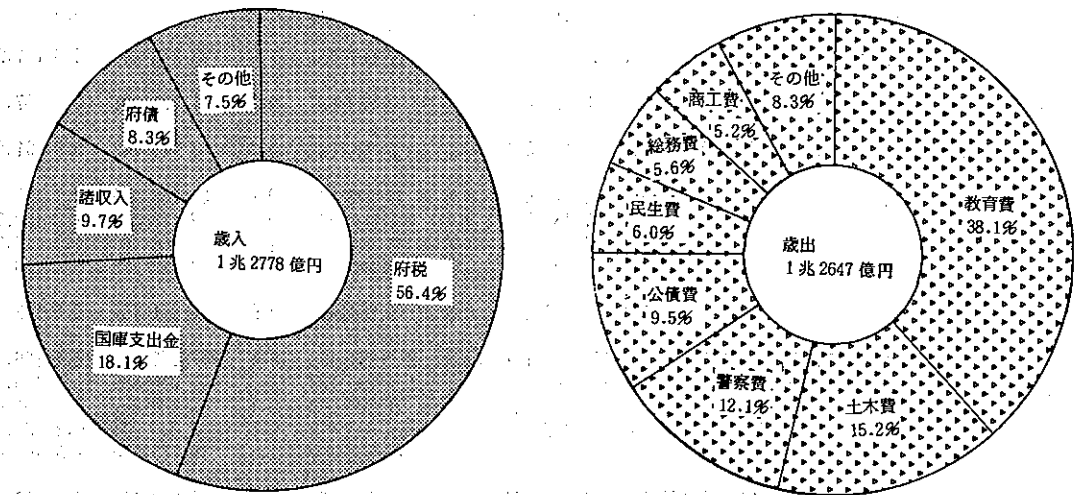
普通建設事業費（4471億円）は緊急に必要性のある公共施設の整備が一段落したことから22.4%と2.7ポイント低下した。

公債費（2204億円）は47～49年発行分の償還期が56年度に集中したこと等から11.0%とウエイトを高めている。

大阪府普通会計歳入・歳出決算額



昭和56年度普通会計決算額の内訳



市町村の普通会計決算額 (昭和56年度)

歳入	市町村税	国庫支出金	諸収入	地方債	地方交付税	その他
2兆0107億円	43.6%	15.2%	9.3%	8.2%	7.2%	16.5%

歳出	土木費	民生費	教育費	衛生費	公債費	総務費	その他
1兆9999億円	21.1%	19.9%	16.7%	11.2%	11.1%	10.3%	8.7%

第 1 表

大阪府普通会計歳入決算額

本表は大阪府決算状況調査表によるものである。

Table with 13 columns: 区 分, 昭和52年度, 昭和53年度, 昭和54年度, 構成比, 昭和55年度, 構成比, 昭和56年度, 構成比, 対前年度増加率. Rows include 歳入総額, 地方税, 地方譲与税, 地方交付税, 交通安全対策特別交付金, 分担金及び負担金, 使用料, 手数料, 国庫支出金, 財産収入, 寄附金, 繰入金, 繰越金, 諸収入, 地方債.

資料 大阪府総務部財政課調

第 2 表

大阪府普通会計目的別歳出決算額

本表は大阪府決算状況調査表によるものである。

Table with 13 columns: 区 分, 昭和52年度, 昭和53年度, 昭和54年度, 構成比, 昭和55年度, 構成比, 昭和56年度, 構成比, 対前年度増加率. Rows include 歳出総額, 一般会費, 総務費, 企画費, 民生費, 衛生費, 労働費, 農林水産業費, 商工業費, 土木費, 警察費, 教育費.

第 2 表

大阪府普通会計目的別歳出決算額（続）

Table with columns for fiscal year (昭和52-56), category (区 分), and percentage of total. Rows include categories like '特社保大', '災害公', '公債', '諸支出金', etc.

資料 大阪府総務部財政課調

第 3 表

大阪府普通会計性質別歳出決算額

本表は大阪府決算状況調査表によるものである。

Table with columns for fiscal year (昭和52-56), category (区 分), and percentage of total. Rows include categories like '歳出総額', '人件費', '物件費', '補助費', etc.

資料 大阪府総務部財政課調

第 4 表

府債の現在高及び元金償還額

本表は大阪府決算状況調査表によるものである。

Table showing government debt (府債) with columns for fiscal year (昭和52-56), category (区 分), and amounts for '発行額' and '元金償還額'. Rows include '府債総額', '一般公共事業債', '一般単独事業債', etc.

資料 大阪府総務部財政課調

第 5 表

大阪府一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額

Table showing general and special account income and expenditure (歳入歳出決算額) with columns for fiscal year (年度), category (一般会計/特別会計), and percentage of total. Rows include '昭和52年度', '昭和53年度', etc.

資料 大阪府総務部財政課「財政のあらまし」

第 6 表

府 税 事 務 所 別、

事 務 所 名	総 額	府 民 税			事 業 税			不 動 産 取 得 税
		総 額	個 人	法 人	総 額	個 人	法 人	
千円								
昭 和 51 年 度	433 201 124	110 566 283	74 985 629	35 580 654	210 821 458	4 866 278	205 955 180	16 115 769
52	477 856 610	125 005 893	81 326 095	43 679 799	226 470 367	5 051 618	221 418 749	19 108 452
53	516 926 190	138 696 250	92 652 603	46 043 647	242 289 731	5 726 151	236 563 580	19 162 865
54	596 252 696	157 022 058	102 409 451	54 612 607	285 373 103	6 684 160	278 688 943	21 275 396
昭 和 55 年 度	669 240 098	177 387 324	114 381 424	63 005 900	329 286 474	7 803 789	321 482 685	23 996 452
本 庁 扱 分	18 802 331	-	-	-	-	-	-	-
北 府 税 事 務 所	74 647 922	12 932 174	3 530 775	9 401 399	47 017 982	549 462	46 468 520	1 809 871
福 島 府 税 事 務 所	17 145 114	4 884 326	2 768 870	2 115 456	11 153 913	328 382	10 825 531	704 350
東 府 税 事 務 所	127 335 860	19 467 913	3 288 646	16 179 267	83 656 060	377 752	83 278 308	938 482
西 府 税 事 務 所	33 343 181	7 789 118	3 306 850	4 482 269	23 400 979	323 171	23 077 807	970 048
天 王 寺 府 税 事 務 所	19 792 175	5 108 621	2 668 602	2 440 019	12 768 688	307 517	12 461 171	664 352
南 府 税 事 務 所	32 699 853	5 054 762	1 606 268	3 448 494	18 694 303	327 811	18 366 492	920 576
淀 川 府 税 事 務 所	26 461 101	6 728 580	3 644 426	3 084 153	15 862 707	394 301	15 468 406	1 245 202
東 成 府 税 事 務 所	7 622 370	2 010 499	1 009 762	1 000 737	5 297 941	136 754	5 161 187	224 657
生 野 府 税 事 務 所	5 642 749	1 969 339	1 396 297	573 042	3 259 413	256 933	3 002 480	267 431
城 東 府 税 事 務 所	19 121 924	6 090 966	4 024 926	2 066 040	11 038 399	454 423	10 583 976	967 056
阿 倍 野 府 税 事 務 所	14 539 216	5 418 991	4 014 574	1 404 417	7 531 849	460 437	7 071 412	934 349
西 成 府 税 事 務 所	11 677 749	4 322 257	3 143 065	1 179 192	5 931 653	314 760	5 616 893	1 102 182
堺 府 税 事 務 所	21 679 013	11 471 279	10 240 585	1 230 694	6 746 660	458 112	6 288 548	1 947 259
東 大 阪 府 税 事 務 所	18 130 412	7 923 635	6 348 679	1 574 955	8 511 573	506 225	8 005 348	1 019 393
三 島 府 税 事 務 所	32 806 997	17 941 545	15 891 964	2 049 581	10 740 384	488 870	10 251 513	2 628 368
豊 能 府 税 事 務 所	23 978 755	13 201 571	11 747 027	1 454 543	7 906 834	381 841	7 524 994	1 631 022
泉 北 府 税 事 務 所	9 556 332	4 038 962	3 207 691	831 271	4 484 677	125 010	4 359 667	643 817
泉 南 府 税 事 務 所	11 600 570	5 992 699	5 206 557	786 142	3 766 653	243 831	3 522 823	913 419
南 河 内 府 税 事 務 所	10 227 887	6 742 372	6 389 507	352 865	2 008 095	206 473	1 801 622	943 910
中 河 内 府 税 事 務 所	13 110 026	6 906 563	5 995 935	910 628	4 953 135	347 885	4 605 250	1 001 980
北 河 内 府 税 事 務 所	60 183 716	21 391 153	14 950 417	6 440 736	34 554 576	813 839	33 740 737	2 518 727
大 阪 自 動 車 税 事 務 所	38 620 098	-	-	-	-	-	-	-
寝 屋 川 自 動 車 税 事 務 所	12 592 347	-	-	-	-	-	-	-
和 泉 自 動 車 税 事 務 所	7 922 399	-	-	-	-	-	-	-

資 料 大 阪 府 総 務 部 税 政 課 「 大 阪 府 税 務 統 計 」

税 目 別 府 税 収 入 済 額

府 た ば こ 消 費 税	娛 楽 施 設 利 用 税	料 理 飲 食 等 消 費 税	自 動 車 税	鉦 区 税	狩 猟 者 登 録 税	自 動 車 取 得 税	軽 油 引 取 税	入 猟 税	旧 法 に よ る 税
11 547 254	8 618 768	29 976 238	29 976 238	184	18 800	11 426 212	15 803 275	13 248	-
17 492 360	3 791 434	31 484 797	31 484 797	353	31 662	12 340 693	16 373 513	22 388	-
17 832 368	3 929 550	34 952 924	34 952 924	134	34 329	14 901 904	17 989 763	24 146	-
18 386 163	3 884 300	29 442 392	40 410 309	154	29 712	16 602 850	23 805 321	20 938	-
18 757 551	4 234 587	32 178 064	42 553 067	189	26 300	16 585 121	24 215 274	18 480	1 214
18 757 551	-	-	-	-	26 300	-	-	18 480	-
-	164 265	12 109 972	-	-	-	65	613 592	-	-
-	109 754	200 197	40	-	-	-	92 535	-	-
-	54 298	1 447 488	-	-	-	-	21 770 405	-	1 214
-	71 981	542 757	-	-	-	141	568 157	-	-
-	99 045	1 029 547	-	-	-	11	121 910	-	-
-	96 172	7 862 604	-	-	-	-	71 435	-	-
-	101 988	2 405 389	-	-	-	43	117 193	-	-
-	20 169	64 022	-	-	-	-	5 081	-	-
-	22 129	115 946	20	-	-	65	8 406	-	-
-	91 768	855 914	-	-	-	23	77 798	-	-
-	99 345	511 900	-	-	-	155	42 626	-	-
-	112 319	177 882	-	-	-	345	31 112	-	-
-	286 182	1 013 195	8	-	-	793	213 637	-	-
-	119 255	507 454	-	-	-	55	49 047	-	-
-	737 461	694 875	35	61	-	61	64 208	-	-
-	308 414	898 786	-	89	-	23	32 016	-	-
-	40 993	291 709	113	-	-	277	55 785	-	-
-	459 031	324 904	19	-	-	479	143 366	-	-
-	364 131	153 379	-	-	-	247	15 753	-	-
-	62 882	149 754	37	-	-	134	35 540	-	-
-	813 002	820 391	-	39	-	157	85 672	-	-
-	-	-	38 620 098	-	-	-	-	-	-
-	-	-	2 509 517	-	-	10 082 830	-	-	-
-	-	-	1 423 181	-	-	6 499 218	-	-	-

第 7 表

税務署別国税徴収収納済額

本表は、大阪国税局税務統計表によるもので大阪府内のみを掲載した。

Table with columns for Tax Office Name, Total Amount, Direct Tax (Source Income, Corporate, Other), and Indirect Tax (Alcohol, Goods, Entry, Other). Rows include various tax offices like 昭和51年度, 東税務署, etc.

資料 大阪国税局総務部調査統計課「大阪国税局統計書」

第 8 表

市町村別個人住民税負担額

本表は収入額によつたもので、府民税は昭和57年5月31日現在、市町村民税は昭和57年3月31日現在のものである。なお、1人当たり及び1世帯当りは昭和57年3月31日現在の住民基本台帳による人口、世帯数を用いて算出した。

Table with columns for City/Town/Village, Resident Tax (Total, Municipal, City/Town/Village), and Burden per Person/Family (Total, Municipal, City/Town/Village). Rows include various municipalities like 昭和52年度, 大田市, etc.

資料 大阪府総務部課税課、地方課調

第 11 表 都道府県別普通会計決算額

本表は主要項目のみを掲載のため、総額と内訳の計とは一致しない。

都道府県	歳 入				歳 出						
	総 額	(内) 地方税	(内) 地方譲与税 地方交付税	(内) 国庫 支 出 金	総 額	(内) 総務費	(内) 民生・衛生 労 働 費	(内) 農林水産業 商 工 費	(内) 土木費	(内) 警察・ 消 防 費	(内) 公債費
昭和 51 年	161 325	50 133	29 291	43 722	159 827	9 386	19 143	24 510	27 917	12 499	6 987
52	185 820	56 967	32 626	51 168	184 058	9 671	11 273	29 761	35 657	13 890	8 697
53	211 558	62 496	36 544	57 607	209 498	12 085	23 526	35 013	42 567	15 052	10 937
54	232 085	72 742	43 686	62 488	228 515	14 767	24 983	38 340	45 286	16 465	13 042
昭和 55 年	249 090	81 371	45 000	67 340	245 689	14 638	26 612	41 461	48 258	17 916	15 680
北海道	14 564	2 982	3 361	5 229	14 420	851	1 398	4 052	2 536	718	597
青森県	4 324	579	1 289	1 503	4 301	191	488	976	841	189	313
岩手県	4 296	579	1 291	1 447	4 275	190	464	1 103	817	185	250
宮城県	4 329	1 132	946	1 288	4 288	274	386	857	838	240	283
秋田県	4 015	524	1 156	1 329	3 993	159	360	1 054	810	164	278
山形県	3 741	535	1 067	1 230	3 716	222	311	936	829	167	231
福島県	5 159	1 044	1 250	1 657	5 133	239	459	1 051	1 191	235	296
茨城県	4 957	1 433	985	1 308	4 892	300	470	876	1 005	261	267
栃木県	3 932	1 124	737	986	3 854	240	372	765	772	203	196
群馬県	3 947	1 039	715	1 108	3 904	191	342	878	921	203	183
埼玉県	7 297	2 727	1 067	1 660	7 136	423	705	862	1 522	523	261
千葉県	7 086	2 432	1 190	1 760	6 935	388	623	1 156	1 219	493	407
東京都	29 353	20 140	49	3 498	29 020	1 785	4 669	1 081	5 344	4 232	2 786
神奈川県	8 737	5 016	235	1 617	8 525	764	886	717	1 086	984	487
新潟県	6 544	1 244	1 648	2 223	6 490	337	491	1 376	1 585	284	352
富山県	3 019	693	712	862	2 907	150	230	639	666	144	183
石川県	3 037	670	708	841	3 010	154	271	670	689	156	177
福井県	2 513	522	643	754	2 406	187	218	505	507	117	170
山梨県	2 365	383	688	743	2 300	148	208	541	518	105	134
長野県	4 944	1 125	1 184	1 470	4 900	257	444	1 122	1 030	231	276
岐阜県	4 215	1 017	1 035	1 197	4 133	271	326	808	999	201	246
静岡県	6 065	2 489	699	1 579	5 968	366	454	983	1 222	406	422
愛知県	10 046	5 558	98	2 103	9 976	584	963	1 535	1 904	862	554
三重県	3 571	933	922	1 054	3 550	201	374	621	750	187	227
滋賀県	2 635	708	551	667	2 591	227	258	540	536	126	149
京都府	3 906	1 537	667	888	3 876	225	390	475	616	471	194
大阪府	11 969	6 692	286	2 199	11 903	692	1 273	825	1 883	1 448	1 041
兵庫県	8 603	3 102	1 386	2 122	8 433	500	769	972	1 705	751	647
奈良県	2 458	500	714	640	2 388	116	267	425	525	133	140
和歌山県	2 929	566	852	871	2 885	271	381	500	564	138	143
鳥取県	2 313	276	673	767	2 284	128	209	611	547	88	139
島根県	2 967	318	918	1 082	2 942	179	258	784	702	116	186
岡山県	4 295	1 019	991	1 334	4 233	256	377	788	979	229	249
広島県	5 365	1 636	1 002	1 576	5 254	301	622	896	1 019	313	319
山口県	3 883	955	917	1 126	3 860	262	383	632	888	230	249
徳島県	2 675	364	801	828	2 621	212	308	563	567	115	164
香川県	2 306	529	601	611	2 271	150	300	439	486	122	108
愛媛県	3 658	672	1 044	1 150	3 455	162	352	651	725	163	240
高知県	3 111	337	947	1 094	3 064	155	342	625	760	121	226
福岡県	7 971	2 544	1 425	2 358	7 864	544	1 310	908	1 014	640	468
佐賀県	2 591	364	766	908	2 576	105	246	666	478	114	182
長門県	4 098	576	1 209	1 481	4 052	196	558	800	756	227	252
熊本県	4 485	709	1 238	1 522	4 413	241	517	952	906	211	236
大分県	3 496	558	996	1 201	3 467	199	329	728	713	156	228
宮崎県	3 266	464	958	1 184	3 244	191	317	717	714	143	197
鹿児島県	5 069	674	1 456	1 971	5 039	297	584	1 231	968	206	264
沖縄県	2 983	349	916	1 315	2 939	160	347	566	607	165	84

第 18 章
公務員及び選挙